

## 第 10 章

防災思想普及・

啓発計画

## 第10章 防災思想普及・啓発計画

防災関係職員及び一般住民に対する災害予防応急対策等防災知識の普及は、本計画の定めるところによる。

### 第1 実施責任者

- 1 町、道及び防災関係機関は、災害を予防し、又はその拡大を防止するため、職員に対して防災に関する教育、研修、訓練を行うとともに、一般住民に対して防災知識の普及・啓発を図り、防災活動の的確かつ円滑な実施に努める。
- 2 防災知識の普及・啓発にあたっては、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊婦等の要配慮者に十分配慮し、地域において支援する体制が確立されるよう努めるとともに、被災時における男女のニーズの違い等、双方の視点に十分配慮するよう努める。  
また、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。

### 第2 普及・啓発の方法

防災知識の普及・啓発は、次の方法により行うものとする。

- 1 各種防災訓練の参加普及
- 2 ラジオ、テレビ、IP告知端末、インターネット、防災行政無線の活用
- 3 新聞、広報誌(紙)等の活用
- 4 映画、スライド、ビデオ等の作成及び活用
- 5 広報車両の利用
- 6 パンフレットの配布
- 7 講習会、講演会等の開催
- 8 その他

### 第3 普及・啓発を要する事項

- 1 利尻富士町地域防災計画の概要
- 2 災害の予防措置
  - (1) 自助(備蓄)の心得
  - (2) 防災の心得
  - (3) 火災予防の心得
  - (4) 台風襲来時の家庭の保全方法
  - (5) 船舶等の避難措置
  - (6) その他
- 3 災害の応急措置
  - (1) 災害対策の組織、編成、分掌事項

- (2) 災害の調査及び報告の要領、連絡方法
- (3) 防疫の心得及び消毒方法、清潔方法の要領
- (4) 災害時の心得
  - ア 気象情報の種別と対策
  - イ 避難時の心得
  - ウ 被災世帯の心得
- 4 災害復旧措置
  - (1) 被災農作物に対する応急措置
  - (2) その他
- 5 その他必要な事項

#### 第4 学校等教育関係機関における防災思想の普及・啓発

- 1 学校においては、児童・生徒等に対し、災害の現象、災害の予防等の知識の向上及び防災の実践活動(災害時における避難、保護の措置等)の習得を積極的に推進する。
- 2 児童・生徒等に対する防災教育の充実を図るため、教職員等に対する防災に関する研修機会の充実等に努める。
- 3 防災教育は、学校等の種別、立地条件及び児童・生徒等の発達段階等の実体に応じた内容のものとして実施する。
- 4 社会教育においては、各種団体の会合や各種研究集会等の機会を活用し、災害の現象、防災の心構え等の防災知識の普及に努める。

#### 第5 普及・啓発の時期

防災の日、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、津波防災の日及び防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等、普及の内容により最も効果のある時期を選んで行うものとする。